

農工団地の基本計画策定について

企業誘致農工団地として活用



小野 光夫 議員

新年度予算の中に、農工団地開発事業基本計画策定業務委託料300万円計上されている。その内容について伺う。

町長

「住みよいまち、住みたいまち」にしていくなために、産業の振興と定住対策が必要である。企業が進出しやすい環境づくりのため、用地を野方地内に確保し活用する。二十四年度に実施設計、二十五年度に関連法に基づき諸手続きをし、二十五年度後半に造成等に着手する予定である。

野方インターチェンジ予定地との関連性は

小野議員

26年度まで鹿屋・串良

間は一部供用開始であり、野方での高速道路工事は、着々と進んでいる。インターチェンジ着工が未発表中、農工団地の基本計画の策定に着手されようとしている。インターチェンジあつての農工団地の価値観があると思うが疑問である。

インターチェンジの実現は高い

町長

国、県との交渉もし、環境アセスメントの調査、交通量調査も終え、水面下では進んでいる。実現は高いと思っている。

団地企業誘致をどのように進めるのか

小野議員

農工団地の位置づけと

厳しい現実、企業誘致にどのように取り組むのか。農産関連を含め人脈を使いアピールする

町長

少しでも雇用力ある農産関連を含め、人脈等を通じ、豊かな地域資源を利用してもらいアピールに努力する。

自主防災組織の設立状況は

小野議員

大崎町頑張る地域応援交付金が、自主防災組織設立の自治公民館に助成されているが、町内142の集落の設立状況を伺いたい。

組織率62・43%

町長

平成19年度は17・43%であったが平成22年度は62・43%である。

今後行政としての対応を問う

小野議員

自主防災は自助、共助、公助が必要で且つ基本である。今、自助の段階であり、公助としてどうあるべきか。

行政として指導体制をとる

町長

今後、研修や消防との訓練、防災アドバイザーづくりをし、組織率向上のため、リーダーの育成をしながら努力をしている。

老人クラブ組織状況は

小野議員

高齢化社会に入り、老

人クラブ会員の対象者は増えているが、現実、年々クラブの組織率は低下している。地区の公民分館の組織として位置づけて、情報交換等やりながら、地域に貢献できる老人クラブにするべきであると思う。

年々減少傾向にある

町長

アンケート調査等もしたが、多種多様な組織ができたらし、そこで趣味を生かした活動をされている。老人クラブがいかに参加して魅力あるクラブなのか、また、意義あるクラブなのか、非常に大きな課題である。定例会あたりで、協議し加入拡大に努めていく。

医療費抑制に対する取り組みは

小野議員

少子高齢化社会になり、本町の医療費の負担は年々増額の傾向である。行政の取り組みは、健診、

本町も取り組みはしている

町長

本町も保険証の更新時に被保険者の方に配布している。利用が進んでいないのは現実である。この薬品を使えば半額で済むと言われている。今後、現パンフレットが形式的な面もあるので少ない予算の中で検討し、対応できるように取り組んでいきたい。